

J R北海道が狙う

鉄道半減

存続訴え共産党全力

国は7月、J R北海道に2年間で400億円の支援を発表し、経営改善へ一瞥に見える成果（石井啓一團交相）を求めました。J R北が道内の半分の路線廃止を狙うも、日本共産党道委員会と道議員・地方議員は、各議会で質問し、住民や自治体首長、地域経済界との対話と共同を広げ、鉄路存続へ全力を挙げています。

本社訪ね声届ける



要請書を手渡す、はたやま氏（中央）ら＝20日、札幌市



中西市長（右）と懇談する（左へ）真下、宮川氏ら＝北海道留萌市

「収益のことばかり」

留萌市長と懇談

日本共産党の真下紀子、宮川潤西道議は16日、バス転換を迫られているJ R留萌本線（深川・留萌間）の始・終駅となる留萌市を訪ね、中西俊司市長らと懇談しました。

「沿線自治体協議会で存続の可能性を探っている」と中西市長。「しかし国と同様の負担は厳しく、議論が必要で、増毛線の廃止後、札幌や旭川への通院や買い物に出かける人が増え、観光の利用もあるため利用者の意見をよく聞く必要がある」といいます。

J R北や国・道への要望を聞く真下氏に、中西市長は「J R北は利用しづらくなった。

くり返しますが、年約100億円もの北海道新幹線の巨額の赤字には触れませんでした。雪解け後、復旧する」と述べた社長発言を守ってほしい」と迫りました。

「通学や通院に利用しやすいダイヤに」と公共交通機関として住民の利便向上を求め、発言が相次ぎました。

J R北は「新幹線の札幌開通を契機に自立をめざす」との発言を

「今後作成される事業計画に新幹線の収支改善方策が明記されるよう求める」とのべました。

と強く求めました。青柳茂行新得町議候補は「根室本線が被災で2年以上不通になっている。雪解け後、復旧する」と述べた社長発言を守ってほしい」と迫りました。

「通学や通院に利用しやすいダイヤに」と公共交通機関として住民の利便向上を求め、発言が相次ぎました。

J R北は「新幹線の札幌開通を契機に自立をめざす」との発言を

「増毛線の廃止で人通りも減り、留萌線も廃線となれば商店街は苦しい」と訴えます。

野崎良夫市議会議長は「留萌線を存続させるために検討対策会議を設置し、全国市議会議長会に議案として提案した。留萌市はもとより沿線自治体と議会の共同歩調が重要だ」と強調しました。

坂本茂克留萌市議と小沼清美市議候補が同行しました。

「国に経営責任」当然

道議会で質問・追及

石井国土交通相がJ R北への支援と経営改善をはかる監督命令を出し、道が道議会地方路線問題調査特別委員会に報告（7日）した

会社の収益のことばかり考えているように見える「乗客ファーストのダイヤや海外客並みの周遊券販売など利便性とサービス向上で利用拡大をはかるべき」と話しました。

大通商店街振興組合の石井久夫代表理事は「増毛線の廃止で人通りも減り、留萌線も廃線となれば商店街は苦しい」と訴えます。

野崎良夫市議会議長は「留萌線を存続させるために検討対策会議を設置し、全国市議会議長会に議案として提案した。留萌市はもとより沿線自治体と議会の共同歩調が重要だ」と強調しました。

坂本茂克留萌市議と小沼清美市議候補が同行しました。

果たず役割を強調。J R北が鉄路を守る責任を果たしてほしい」と重ねて訴えました。

「国が経営に責任を持つのが当然と指摘。構造的な問題解決のため、全国のJ R会社間の収益調整機能を国が果たすことが求められる」と提起しました。

「車両の半分以上が30年を経過し、更新は安定運行と利便性向上のために必要不可欠」と強調。道も車両更新など利便性・快適性確保のため最大限取り組みが必要があるとして、J R北が事業内容を早期に提示するよう求めることも、年間100億円を超える新幹線の赤字について、